

平成27年度

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日

(至) 平成28年 3月31日

予	算	額	338,902,000円
決	算	額	440,766,513円
差		異	△101,864,513円

社会福祉法人 基督教児童福祉会

# 資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

社会福祉法人 基督教児童福祉会

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	201,121,000	201,075,396	45,604	
	就労支援事業収入	29,733,000	30,070,520	△337,520	
	障害福祉サービス等事業収入	71,701,000	71,765,239	△64,239	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	4,134,000	4,276,408	△142,408	
	受取利息配当金収入	56,000	59,213	△3,213	
	その他の収入	3,483,000	6,601,169	△3,118,169	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計 (1)	310,228,000	313,847,945	△3,619,945	
	支出				
	人件費支出	183,052,000	185,864,180	△2,812,180	
	事業費支出	40,517,000	40,225,244	291,756	
	事務費支出	16,079,000	15,933,304	145,696	
就労支援事業支出	28,733,000	28,668,199	64,801		
利用者負担軽減額					
支払利息支出	42,000	41,200	800		
その他の支出	744,000	729,132	14,868		
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計 (2)	269,167,000	271,461,259	△2,294,259		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	41,061,000	42,386,686	△1,325,686		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入	13,364,000	13,364,000		
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計 (4)	13,364,000	13,364,000		
	設備資金借入金元金償還支出	19,350,000	19,350,000		
	固定資産取得支出	1,390,000	1,350,200	39,800	
	固定資産除却・廃棄支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計 (5)	20,740,000	20,700,200	39,800		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△7,376,000	△7,336,200	△39,800		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	3,079,000	3,078,600	400	
	事業区分間長期借入金収入				
	拠点区分間長期借入金収入				
	サービス区分間長期借入金収入				
	事業区分間長期貸付金回収収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入				
	サービス区分間長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,000,000	3,000,000		
	サービス区分間繰入金収入	9,231,000	9,230,000	1,000	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計 (7)	15,310,000	15,308,600	1,400	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	36,742,000	36,740,000	2,000		
事業区分間長期貸付金支出					
拠点区分間長期貸付金支出					
サービス区分間長期貸付金支出					
事業区分間長期借入金返済支出					
拠点区分間長期借入金返済支出					
サービス区分間長期借入金返済支出					

## 資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

社会福祉法人 基督教児童福祉会

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
支出	事業区分間繰入金支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000		
	サービス区分間繰入金支出	9,230,000	9,230,000		
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計 (8)	48,972,000	48,970,000	2,000	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△33,662,000	△33,661,400	△600	
予備費支出 (10)	339,000	-	23,000		
	△316,000				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,389,086	△1,389,086	
前期末支払資金残高 (12)			98,245,968	△98,245,968	
当期末支払資金残高 (11)+(12)			99,635,054	△99,635,054	
収入合計		338,902,000	440,766,513	△101,864,513	
支出合計		338,902,000	341,131,459	△2,229,459	

平成27年度

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日

(至) 平成28年 3月31日

当年度決算額	438,732,344円
前年度決算額	417,129,702円
増減	21,602,642円

社会福祉法人 基督教児童福社会

# 事業活動計算書

第2号の1様式

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

社会福祉法人 基督教児童福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	201,075,396	175,416,709	25,658,687
		就労支援事業収益	30,070,520	30,261,175	△190,655
		障害福祉サービス等事業収益	71,765,239	78,190,313	△6,425,074
		経常経費寄附金収益	4,276,408	5,631,146	△1,354,738
		その他の収益	1,039,720		1,039,720
		サービス活動収益計 (1)	308,227,283	289,499,343	18,727,940
	費用	人件費	181,392,056	193,945,985	△12,553,929
		事業費	40,225,244	41,136,983	△911,739
		事務費	15,933,304	14,899,964	1,033,340
		就労支援事業費用	29,545,357	30,944,587	△1,399,230
		利用者負担軽減額			
		減価償却費	17,910,503	19,485,620	△1,575,117
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,338,147	△11,382,556	44,409
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
		その他の費用			
	サービス活動費用計 (2)	273,668,317	289,030,583	△15,362,266	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		34,558,966	468,760	34,090,206
	サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益		
受取利息配当金収益			59,213	56,371	2,842
有価証券評価益					
有価証券売却益					
投資有価証券評価益					
投資有価証券売却益					
その他のサービス活動外収益			2,467,929	1,894,559	573,370
サービス活動外収益計 (4)		2,527,142	1,950,930	576,212	
費用		支払利息	41,200	68,625	△27,425
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用	729,132	1,052,338	△323,206
	サービス活動外費用計 (5)	770,332	1,120,963	△350,631	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,756,810	829,967	926,843	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		36,315,776	1,298,727	35,017,049	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益	7,992,502		7,992,502
		事業区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益	3,000,000	3,000,000	
		サービス区分間繰入金収益	9,230,000	8,556,000	674,000
		事業区分間固定資産移管収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
サービス区分間固定資産移管収益		129,337	△129,337		

# 事業活動計算書

第2号の1様式

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

社会福祉法人 基督教児童福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	その他の特別収益		150,000	△150,000
	特別収益計 (8)	20,222,502	11,835,337	8,387,165
特別増減の部 費用	基本金組入額			
	資産評価損			
	固定資産売却損・処分損		4	△4
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	災害損失			
	事業区分間繰入金費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,000,000	3,000,000	
	サービス区分間繰入金費用	9,230,000	8,556,000	674,000
	事業区分間固定資産移管費用			
	拠点区分間固定資産移管費用			
	サービス区分間固定資産移管費用	60,000	129,337	△69,337
	その他の特別損失	△60,000	△90,000	30,000
	特別費用計 (9)	12,230,000	11,595,341	634,659
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	7,992,502	239,996	7,752,506	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		44,308,278	1,538,723	42,769,555
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	107,755,417	113,844,092	△6,088,675
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	152,063,695	115,382,815	36,680,880
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	34,820,000	7,627,398	27,192,602
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	117,243,695	107,755,417	9,488,278
収益合計		438,732,344	417,129,702	21,602,642
費用合計		321,488,649	309,374,285	12,114,364

平成27年度

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

社会福祉法人 基督教児童福祉会

# 貸借対照表

第3号の1様式

平成28年 3月31日 現在

社会福祉法人 基督教児童福祉会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	116,277,826	113,166,146	3,111,680	流動負債	30,135,762	29,243,172	892,590
現金預金	96,664,510	92,290,509	4,374,001	事業未払金	8,946,603	7,891,724	1,054,879
普通預金	22,074,199	19,067,258	3,006,941	事業未払金(福祉)	1,502,139	1,292,369	209,770
普通預金(福祉)	37,695,139	35,844,815	1,850,324	事業未払金[就労]	4,633,355	4,044,034	589,321
普通預金[就労]	36,456,464	36,970,576	△514,112	1年以内返済予定設備資金借入金	5,380,000	5,990,000	△610,000
普通預金(グループホーム)	438,708	407,860	30,848	職員預り金	1,560,675	1,692,051	△131,376
事業未収金	2,107,965	3,917,150	△1,809,185	賞与引当金	8,112,990	8,332,994	△220,004
事業未収金(福祉)	11,172,149	12,399,395	△1,227,246	固定負債	53,640,680	72,514,480	△18,873,800
事業未収金[就労]	5,785,702	4,296,710	1,488,992	設備資金借入金	17,200,000	35,940,000	△18,740,000
前払金	542,500	7,382	△7,382	退職給付引当金	36,440,680	36,574,480	△133,800
前払費用	5,000	255,000	287,500	退職給付引当金	10,800,000	10,500,000	300,000
仮払金	5,000	5,000	0	退職給付引当金(県共済会退職共済金引当金)	25,640,680	26,074,480	△433,800
固定資産	1,072,495,265	1,060,618,024	11,877,241	負債の部合計	83,776,442	101,757,652	△17,981,210
基本財産	917,152,570	937,655,056	△20,502,486	純 資 産 の 部			
土地	411,956,628	417,328,126	△5,371,498	基本金	570,095,376	570,095,376	0
建物	505,195,942	520,326,930	△15,130,988	基本金	570,095,376	570,095,376	0
その他の固定資産	155,342,695	122,962,968	32,379,727	一号基本金	570,095,376	570,095,376	0
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	306,322,615	317,660,762	△11,338,147
構築物	295,844	483,812	△187,968	国庫補助金等特別積立金	306,322,615	317,660,762	△11,338,147
機械及び装置	468,401	540,828	△72,427	その他の積立金	111,334,963	76,514,963	34,820,000
車輛運搬具	2,310,575	2,946,346	△635,771	人件費積立金	48,576,000	28,976,000	19,600,000
器具及び備品	4,094,629	5,461,737	△1,367,108	修繕費積立金	11,180,000	11,180,000	0
敷金	240,000	240,000	0	備品等購入積立金	9,250,000	9,250,000	0
ソフトウェア	147,602	190,801	△43,199	施設整備等積立金	24,680,000	10,880,000	13,800,000
退職給付引当資産	36,440,680	36,574,480	△133,800	移行時特別積立金	16,048,963	16,048,963	0
退職給付引当資産	10,800,000	10,500,000	300,000	設備等整備積立金[就労]	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産(県共済会退職共済金預け金)	25,640,680	26,074,480	△433,800	退所児童支援積立金	600,000	180,000	420,000
その他の積立資産	111,334,963	76,514,963	34,820,000	次期繰越活動増減差額	117,243,695	107,755,417	9,488,278
人件費積立資産	48,576,000	28,976,000	19,600,000	次期繰越活動増減差額	117,243,695	107,755,417	9,488,278
修繕費積立資産	11,180,000	11,180,000	0	(うち当期活動増減差額)	44,308,278	1,538,723	42,769,555
備品購入積立資産	9,250,000	9,250,000	0				
施設整備等積立資産	24,680,000	10,880,000	13,800,000				
移行時特別積立資産	16,048,963	16,048,963	0				
設備等整備積立資産[就労]	1,000,000	1,000,000	0				
退所児童支援積立資産	600,000	180,000	420,000				
差入保証金	10,000	10,000	0				
資産の部合計	1,188,773,091	1,173,784,170	14,988,921	純資産の部合計	1,104,996,649	1,072,026,518	32,970,131
				負債及び純資産の部合計	1,188,773,091	1,173,784,170	14,988,921



# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
- ・リース資産

該当なし

### (3) 引当金の計上基準

#### ・退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、一般財団法人沖縄県社会福祉事業共済会に加入している職員の掛金累計額に相当する額を計上している。また、労使協定による職員の退職一時金の引当額を計上している。

#### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給額のうち、当期分に相当する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 一般財団法人沖縄県社会福祉事業共済会退職共済制度
- (3) 法人独自の退職制度（労使協定による退職一時金）

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

#### イ 愛隣園拠点（社会福祉事業）

「児童養護施設 愛隣園」

「地域小規模児童養護施設 こひつじの家」

#### ウ 愛の園拠点（社会福祉事業）

「ワークセンター 愛の園」就労継続支援B型

「ワークセンター 愛の園」就労移行支援

「グループホーム 愛さ」共同生活援助

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	417,328,126	0	5,371,498	411,956,628
建物	520,326,930	0	15,130,988	505,195,942
合計	937,655,056	0	20,502,486	917,152,570

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 厨房棟建物取得に係る国庫補助金19,000,000円(1980年6月)につき、12ヶ月の減価償却相当額(償却率0.027)513,000円を取崩しています。

(2) 愛の園建物取得に係る国庫補助金55,076,000円(1988年3月)につき、12ヶ月の減価償却相当額(償却率0.022)1,101,520円を取崩しています。

(3) 愛隣園建物取得に係る国庫補助金394,151,000円(2001年9月)につき、12ヶ月の減価償却相当額(償却率0.022)8,671,322円を取崩しています。

(4) 分別場休憩所取得に係る国庫補助金10,000,000円(2009年2月)につき、12ヶ月の減価償却相当額(償却率0.03)300,000円を取崩しています。

(5) 2012年3月設置の厨房搬入口底に係る沖縄県からの補助金500,000円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数10年償却率0.1)50,000円を取崩しています。

(6) 2010年3月設置の2連ブランコに係る沖縄県からの補助金399,000円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数10年償却率0.1)39,900円を取崩しています。

(7) 2010年3月購入の低放射ガス炊飯器に係る沖縄県からの補助金430,500円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数6年償却率0.167)71,035円を取崩しています。

(8) 2010年3月設置のガス乾燥機2台に係る沖縄県からの補助金1,369,725円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数6年償却率0.167)226,010円を取崩しています。

(9) 2010年2月設置のガスブレイジングパンに係る沖縄県からの補助金745,500円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数6年償却率0.167)123,010円を取崩しています。

(10) 2010年12月購入の地デジテレビ(5台)に係る沖縄県からの補助金590,000円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数5年償却率0.2)78,670円を取崩しています。

(11) 2012年3月設置の三連鉄棒に係る沖縄県からの補助金368,000円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数10年償却率0.3)36,800円を取崩しています。

(12) 2012年3月購入の業務用テーブル形冷蔵庫に係る沖縄県からの補助金498,750円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数6年償却率0.5)83,291円を取崩しています。

(13) 2012年3月購入の冷水器に係る沖縄県からの補助金192,150円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数6年償却率0.5)32,089円を取崩しています。

(14) 2012年3月購入の加圧ポンプに係る沖縄県からの補助金115,000円につき、同額を国庫補助金として積み立てを行い、12ヶ月の減価償却相当額(法定耐用年数10年償却率0.3)11,500円を取崩しています。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	316,193,899	円
建物(基本財産)	435,615,117	円
計	751,809,016	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

22,580,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	775,338,000	270,142,058	505,195,942
建物	1,100,000	1,099,999	1
構築物	36,162,847	35,867,003	295,844
機械及び装置	2,866,640	2,398,239	468,401
車輛運搬具	17,352,346	15,041,771	2,310,575
器具及び備品	23,393,101	19,298,472	4,094,629
ソフトウェア	300,000	152,398	147,602
合計	856,512,934	343,999,940	512,512,994

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

( )

## 監事監査報告書

社会福祉法人基督教児童福祉会愛隣園  
理事長 名嘉隆一 殿

私たちは、2015年4月1日から2016年3月31日までの2015年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち、資金収支計算書(資金収支明細書を含む。)、事業活動収支計算書(事業活動明細書を含む。)、貸借対照表及び財産目録につき検討いたしました。

### 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2016年 5月 16日

社会福祉法人基督教児童福祉会 愛隣園

監事 島袋 裕美 

監事 翁長 朝常 